

報告事項（４）

新公立病院改革ガイドラインについて

各公立病院は平成 28 年度までに、総務省が定める新公立病院改革ガイドラインに沿って新公立病院改革プラン（平成 29 年度～令和 2 年度）を作成しています。この新改革プランは地域医療構想（厚生労働省所管）を踏まえて作成することとされていることから、平成 29 年度の本協議会で管内公立病院の策定した新改革プランについて協議いただきました。

新改革プランは令和 2 年度が最終年度となっており、各公立病院における令和 3 年度以降の次期プラン策定のため、令和 2 年夏を目途にガイドラインが改訂される予定となっておりました。しかし、前提となる地域医療構想に関する取組の進め方（再検証等の期限が 2019 年度中（※医療機関の再編統合を伴う場合については、遅くとも 2020 年秋ごろまで）とされていた）が改めて示される（令和 2 年 8 月厚生労働省通知）こと等から、以下の通りガイドライン改定は事実上延期されることとなりましたので参考までに報告します（資料 5－1）。

- 現行ガイドライン改定など同ガイドラインの取扱いについては、その時期も含めて総務省より改めて示すこと
- 令和 2 年度は新公立病院改革プランの標準的な対象期間最終年度であることを考慮し、現行ガイドラインを踏まえ、すでに作成している新改革プランの実施状況の点検・評価を行うこと。

総 財 準 第 154 号
令和 2 年 10 月 5 日

各都道府県総務部長
(各都道府県財政担当課、市町村担当課、
都道府県立病院担当課扱い)
各指定都市財政担当局長
(各指定都市財政担当課、市立病院担当課扱い)
関係一部事務組合管理者
(都道府県・指定都市が加入するもの)
関係広域連合の長
(都道府県・指定都市が加入するもの)

殿

総務省自治財政局準公営企業室長
(公 印 省 略)

新公立病院改革ガイドラインの取扱いについて(通知)

公立病院改革の推進については、「令和2年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」(令和2年1月 24 日総務省自治財政局財政課事務連絡)において、「令和2年夏頃を目処に「新公立病院改革ガイドライン」を改定し、各公立病院に対して、令和3年度以降の更なる改革プランの策定を要請することとしており、当該改革プランの策定に当たっては、厚生労働省が発出した再検証等要請通知を受けて各地域の地域医療構想調整会議において行われる議論等も踏まえること。」とお示したところです。

一方、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」(令和2年7月 17 日閣議決定)においては、地域医療構想の実現に向けた取組み等の推進による総合的な医療提供体制改革の実施に関し、「感染症への対応の視点も含めて、質が高く効率的で持続可能な医療提供体制の整備を進めるため、可能な限り早期に工程の具体化を図る。」とされたところです。

その後、厚生労働省から、「具体的対応方針の再検証等の期限について」(令和2年8月 31 日厚生労働省医政局長通知)において、「『2019 年度中(※医療機関の再編統合を伴う場合については、遅くとも 2020 年秋頃まで)』とされた再検証等の期限を含め、地域医療構想に関する取組の進め方について、(中略)改めて整理の上、お示しすることとする。」とされたところです。

また、地方財政審議会が令和2年9月 29 日にとりまとめた「令和3年度の地方財政への対応に向けた課題の整理」において、「現行の新公立病院改革ガイドラインの改定等を含む同ガイドラインの取扱いについて改めて再検討すべきである。」との意見が示されたところです。

これらの状況を踏まえ、新公立病院改革ガイドライン(以下、「現行ガイドライン」という。))に

については、当面、下記のとおり、取り扱うこととしましたので、お知らせします。

各都道府県担当課におかれましては、関係部局並びに貴都道府県内の市町村（指定都市除く。）、企業団及び関係一部事務組合等、関係者に対して速やかに周知いただくようお願いいたします。

記

1. 現行ガイドライン等について

- (1) 現行ガイドラインの改定等を含む同ガイドラインの取扱いについては、その時期も含めて改めてお示しすることとする。
- (2) 各地方公共団体におかれては、本年度が新公立病院改革プラン（以下、「新改革プラン」という。）の標準的な対象期間の最終年度であることを考慮し、現行ガイドラインを踏まえ既に作成している新改革プランの実施状況の点検・評価を実施していただくようお願いする。

2. 令和2年度における不採算地区公立病院に係る財政措置について

「不採算地区に所在する中核的な公立病院に対する財政措置の創設等について」（令和2年4月1日総財準第44号総務省自治財政局準公営企業室長通知）（別添1参照）において、

- ・ 不採算地区の中核的な公立病院・公的病院等に対する特別交付税措置の創設
- ・ 公立病院・公的病院等に係る周産期医療・小児医療等に対する特別交付税措置の拡充

等についてお知らせしたところであるが、令和2年度においては、当該通知の1(2)②ウに定める特別交付税措置の要件を適用しないこととする。

なお、同通知の2(1)において、1(2)②ウと同様の取扱いとされている特別交付税措置の令和2年度の要件についても、同様の取扱いとする。

3. 令和3年度における財政措置について

不採算地区公立病院に関する上記2の特別交付税措置の要件に係る令和3年度以降の取扱い及び「公立病院に係る財政措置の取扱いについて」（平成27年4月10日総財準第61号総務省自治財政局準公営企業室長通知）により、平成32年度（令和2年度）までとされている財政措置の取扱いについては、令和3年度予算編成過程において、必要な検討を経た上で、改めて通知する。